

2024年9月17日

2024年都道府県地価調査に関するコメント

住友不動産株式会社
代表取締役社長 仁島浩順

世界各国の景気や金融政策の動向により、株価や為替が大きく変動し、先行き不透明な経済情勢が続く一方で、物価や賃金の上昇とともに国内景気は緩やかな回復基調が持続している。

こうした中、商業地では、旺盛なインバウンド需要を中心にホテルや商業店舗の需要が一段と拡大したほか、東京のオフィスビル市況も、企業の優秀な人材確保に向けた、働きやすいオフィス環境整備を目的とする移転、増床需要により、緩やかな賃料上昇を伴って需給改善が続いている。

住宅地は、資材や労務費の上昇などを反映して、マンション販売価格の上昇傾向が特に都心で顕著となっているものの、ローン金利の上昇が小幅にとどまるとともに、住宅取得支援策などが下支えとなり、生活利便の高い地域を中心に一定の需要が保たれている。

以上